

令和2年度
日本教育大学協会
研究集会

発表資料集

主 催	日本教育大学協会
当番大学	愛媛大学
開催期間	令和2年10月10日(土) ～ 令和2年10月31日(土)
開催方式	Web 開催

大学と教育委員会の連携・協働で「へき地・小規模校教育」を充実させよう

—奈良教育大学と奈良県教育委員会による新科目設置と教員研修—

○	河本大地	奈良教育大学	准教授
	中澤静男	奈良教育大学	准教授
	板橋孝幸	奈良教育大学	教授

I はじめに

本発表では、教員養成系大学とその所在県の教育委員会とが連携・協働した「へき地・小規模校教育」の充実について、奈良県における近年の取組をふまえて課題と可能性を示す。

奈良県の南部・東部にあるへき地学校の数は、2020年度は1市11村に存在する義務教育学校3校、小学校11校、中学校10校である。度重なる統廃合の影響で学校区は広く、あわせると県域の半分を超える。また、小規模校は他にも多数存在する。

奈良教育大学と奈良県教育委員会は、2016年9月、「奈良教育大学と奈良県教育委員会との連携協力に関する協議会」の中に「へき地教育部会」を設立した。そして、奈良県山間地域の教育環境の改善や、へき地・小規模校教育の魅力と課題の共有等に取り組んできた。教育学部科目「山間地教育入門」の設置・実施や、「奈良県複式学級・小規模学級担任等研修会」の開催、部会会合の年6回程度の開催、部会ウェブサイトでの情報発信等を行っている。本発表ではそのうち、新科目の設置・実施と、教員研修をとりあげる。

II 「へき地教育部会」設立前の大学での取組

『奈良教育大学史』（奈良教育大学創立百周年記念会百年史部編、1990）によると、第二次世界大戦後の奈良教育大学においてへき地教育を主に担ってきたのは、学内の教育研究所であった。新制大学への設立申請書にそえた当初の学則には、教育研究所の規定があり、研究所の目的を「教育の理論及び實際を研究し、その普及を図るため」としていた。この附属機関が実際に開設をみたのは、1956年6月であった。所長のもと、総務、研究調査、教育相談、教科教育の4部門が置かれた。同研究所は、大学の理論研究と教育現場の実践における矛盾を解決するための研究機関として期待された。奈良県による1969年7月の奈良県教育センター（現・奈良県立教育研究所）設置に先立つ形となった。しかし、予算の裏づけがなく、発足後8年間は開店休業に等しかったようである。

大学の教育研究所は、大学が奈良市高畑町に移転した翌年（1959年）に行われた創立

70周年記念事業「奈良県僻地教育総合学術調査研究」において転機を迎える。1954年にへき地教育振興法が施行され、へき地教育への関心は高まっていた。そうした機運と大学移転や70周年を背景に、研究所長を議長とする全体会議で採択された「奈良県における僻地の近代化と教育への影響に関する総合調査」は、1960年に学術研究として予算の裏づけを得る。これには、翌年に奈良県教育委員会との共催で、附属小学校を会場に文部省指定「全国へき地教育研究大会」の開催が予定されていたことも影響した。調査研究の成果は、教育研究所が中心となり、学生自治会の9サークルが協力する形で、『奈良県僻地教育総合学術研究報告—奈良学芸大学70周年記念事業』としてまとめられた。

その後、1975年にはへき地教育研究室が開設され、研究所紀要の第7号から「へき地教育研究室報告特集」が毎号掲載された。しかし、1984年度をもって予算措置が打ち切られたことなどから、研究室は廃止となった。さらに、教育研究所も2000年に教育実践研究指導センターから改組した教育実践総合センター（現・次世代教員養成センター）に業務を委譲して廃止された。以上の歴史を振り返ると、へき地教育部会は、奈良教育大学において約30年ぶりのへき地教育に関する部局であるとわかる。

ただし、教育研究所廃止後も、奈良教育大学ではへき地教育に関わる取り組みは様々に行われてきた。近年では、例えば曽爾村において、理数教育研究センターが包括連携協力協定に基づいてサマースクールとウインタースクールを開催している。美術教育専修のフレンドシップ事業も実施されている。また、教職大学院は十津川村で毎年「へき地学校実習」を行い、TTによるグループ学習の指導法開発やチームで対応する力を磨くことを目指している。しかし、へき地教育に関する授業科目は、学部段階には存在しなかった。

Ⅲ 科目「山間地教育入門」の設置とその後の展開

前述のとおり本学では前述のとおり、多くの学生は奈良県の南部・東部に広がる山間地域の教育をはじめとするへき地教育に触れる機会を、在学中にもてていなかった。そこで、へき地教育部会では、将来の奈良県等のへき地教育を担う人材を育成する科目を本学に開設したいと考え検討した。

2018年度に新設した「山間地教育入門」のシラバスでは、到達目標を2つ設けた。①奈良県南部の山間地域の教育をはじめとする「へき地教育」の課題を理解し、可能性を考え、他者に説明できるようになる。②学校訪問や現職教員との意見交換を通じて山間地域の学校教育の実情にふれ、山間地域での教育活動に対する参加・参画意欲を高める。

シラバスに記した「授業の概要」は下記のとおりである。“日本の陸地の3分の2は森林です。奈良県南部には、広大で奥深い山間地域が広がっています。そこには、都市部や奈良盆地とは異なる暮らしの姿があり、学校教育をめぐる事情もまた大きく異なっています。しかし、その姿は都市部や奈良盆地だけをみてはわかりません。そこで本科目では、宿泊つきのスタディツアーとその事前・事後学習を通じて、奈良県南部の山間地域と

そこでの「へき地教育」の実状を学び、持続可能な社会のあり方を考えます。なお、本科目は奈良県教育委員会と連携して実施します。”

「山間地教育入門」の対象は、山間地域の教育に関心のある本学の学生すべてとした。これは、スタディツアー実施の都合上、受講者数を制限するため、いずれの学年でも受講できるよう配慮したものである。また、異なる学年・専修の学生が学びあうことにより、受講者が山間地域とへき地教育に対する多様な見方・考え方をもちことを意図した。教育実習等を経験していない学生でも、本科目で山間地教育に肌で触れる経験が、本学におけるその後の学びのひとつの土台になると考えられる。また、卒業・修了までに奈良県の教育事情をより深く知りたい4年生や大学院生等にも、門戸を開きたいと考えた。

実施形態としては、自由科目（演習）として前期に開設する形をとった。本学が休業中でかつ小中学校等が授業期間である9月に実施する1泊2日のスタディツアーを中心に、その事前学習・事後学習を組み合わせた。

事前学習として、前期の授業期間中に7回の授業をおこなう計画を立てた。うち3回は、山間地域の小中学校における職務経験のある奈良県教育委員会の方々に、ゲスト講師として来てもらうこととした。また、へき地学校とのオンライン交流を積極的に実施した。

スタディツアーは、奈良県の山間地域を1泊2日で訪ねることを核とした。訪問先は受け入れ校の負担を考慮して毎年変えることとした。この点については、奈良県内のへき地学校を有する市町村の教育長の集まりである奈良県へき地教育振興協議会にお世話になる形をとっている。スタディツアーは小学校・中学校の授業参観を中心に据えるとともに、当該学校区の間山集落の暮らしの様子や過去・現在の教育事情に触れられるようにしたいと考えた。また、訪問する学校の児童生徒や教職員との交流を重視し、へき地教育の実情を実感できるようにしたいとも考えた。なお、学生が他科目の授業を欠席しなくてもすむよう、また授業参観ができるよう、9月の実施を前提に計画を進めた。最後に事後学習として、スタディツアー後の別日に意見交流会を開き、振り返りとまとめを行うこととした。

へき地教育は、ESD（持続可能な開発のための教育）としてとらえることもでき、かつ有効である（河本、2020）。そこで本科目は本学のESDティーチャー認証プログラムの選択科目としても位置付けた¹⁾。

スタディツアーは、2018年度は曾爾村・御杖村で、2019年度は上北山村・下北山村で実施した。これを含む「山間地教育入門」全体の実施内容と受講生の評価については、河本・中澤・板橋（2019、2020）にまとめているので参照されたい。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡がりを受け、事前学習部分はすべてリアルタイム型のオンライン授業として実施した。スタディツアーは9月下旬に十津川村にて2泊3日で予定している。学校訪問は避け、地域理解に重きを置く形にしている。学校との交流は、後期の授業期間中にオンラインで実施したいと考えている。

Ⅳ 「奈良県複式学級・小規模学級担任等研修会」の開催

本研修会は、奈良県南部・東部の小中学校の現職教員（小規模学級の担任等）を対象に、2017年度に開始した。「へき地・小規模校における教育環境の充実・改善に向け、へき地・小規模校における学級担任等を対象に、複式学級・小規模学級の特徴を生かした指導方法の確立と指導力向上を図るために実施する」のが趣旨である。当初は奈良県立教育研究所で実施していたが、2019年度は小中併設校で2回、小学校で2回、遠隔授業や複式授業、道徳を主なテーマとして実施した。若手教員どうしの交流の機会にもなっている

Ⅴ 取組の課題と可能性

以上の取組をふまえた課題として、学生の学習機会の増大が挙げられる。今のところ、「山間地教育入門」以外に学部段階のへき地教育科目はない。教員の研修に学生の希望者も参加するなどの動きはあるが、へき地学校等で教育実習をしたい学生の希望にどう応えるかは未定である。また、奈良県ではまだ教員採用との連動はできていない。へき地・小規模校の魅力化への関与も課題である。

他方、奈良県教育委員会との連携・協働により、へき地教育関係の取組が仕組化され持続性を増した。学内で当該教育が可視化された。また、当該教育関係者と大学教員との交流や、大学教員・学生のへき地教育関連行事への参加、関連する研究活動が活発化した。

へき地教育部会では、ウェブサイト「奈良県発☆へき地教育」を立ち上げ、情報発信を行っている。あわせて参照されたい。 <https://naraheki.wordpress.com/>

注

1) ESD ティーチャー認証プログラムは、奈良教育大学の特色プログラムのひとつである。持続可能な社会づくりの担い手を育むことを目的とした教育活動である ESD（持続可能な開発のための教育）を体系的に学び、学校や地域において ESD を適切に計画、実践できる力量を備えた教員を認証する。

文献

河本大地（2020）：ESD でみるへき地教育の在り方。日本教育大学協会研究年報，8，pp.91-103.

河本大地・中澤静男・板橋孝幸（2019）：教員養成課程におけるへき地教育入門科目の設置と受講生の評価—奈良教育大学の「山間地教育入門」初年度の事例—。奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要，5，pp.79-90.

河本大地・中澤静男・板橋孝幸（2020）：奈良教育大学の「山間地教育入門」2年目の実施と受講生の評価。地域学習研究，7，pp.1-14.

奈良教育大学創立百周年記念会百年史部編（1990）：『奈良教育大学史』奈良教育大学創立百周年記念会。